

令和3年定例会
予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会
説明資料

- ◎ 所管事項説明
債権処理計画（令和2年度実績・令和3年度目標）について・・・ 資料1

- ◎ 議案補充説明
認定第6号 令和2年度三重県一般会計歳入歳出決算・・・・・・・・ 資料2

令和3年11月16日

環境生活部

債権処理計画（令和 2 年度実績・令和 3 年度目標）について

令和 3 年 11 月
環境生活部

1 令和2年度 債権処理計画（実績）・・・・・・・・・・ 1

2 令和3年度 債権処理計画（目標）・・・・・・・・・・ 5

様式(実績2)

令和2年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度 実績	B 当初 (令和元年度末)	C 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	886,000 円 0 件	 	910,000 円 0 件	回収率 	102.7	984,002 円 0 件	回収率 	111.1	108.1	 	 	産業廃棄物の不適正処理 に係る行政代執行費用
	整理対象	0 円 0 件	 	0 円 0 件	整理率 		0 円 0 件	整理率 			 	 	
	計	886,000 円 0 件	5,824,410,943 円 40 件	910,000 円 0 件	処理率 0.0	102.7	984,002 円 0 件	処理率 0.0	111.1	108.1	450,078,434 円 2 件	6,273,505,375 円 42 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円 0 件	 	30,985 円 1 件	回収率 		30,985 円 1 件	回収率 		100.0	 	 	光熱水費負担金
	整理対象	0 円 0 件	 	0 円 0 件	整理率 		0 円 0 件	整理率 			 	 	
	計	0 円 0 件	30,985 円 1 件	30,985 円 1 件	処理率 100.0		30,985 円 1 件	処理率 100.0		100.0	0 円 0 件	0 円 0 件	
3-3 私債権	回収対象	0 円 0 件	 	0 円 0 件	回収率 		0 円 0 件	回収率 			 	 	民法第702条「管理者の 費用償還請求権」に基づく 事務管理費用
	整理対象	0 円 0 件	 	42,877 円 1 件	整理率 		0 円 0 件	整理率 		0.0	 	 	
	計	0 円 0 件	42,877 円 1 件	42,877 円 1 件	処理率 100.0		0 円 0 件	処理率 0.0		0.0	0 円 0 件	42,877 円 1 件	
合計	回収対象	886,000 円 0 件	 	940,985 円 1 件	回収率 	106.2	1,014,987 円 1 件	回収率 	114.6	107.9	 	 	
	整理対象	0 円 0 件	 	42,877 円 1 件	整理率 		0 円 0 件	整理率 		0.0	 	 	
	計	886,000 円 0 件	5,824,484,805 円 42 件	983,862 円 2 件	処理率 0.0	111.0	1,014,987 円 1 件	処理率 0.0	114.6	103.2	450,078,434 円 2 件	6,273,548,252 円 43 件	

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針	原因者に対しては、「不適正処理は許さない」という強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによって、少しでも多くの債権回収に努めていきます。
8 取組成果	令和2年度の債権回収については、原因者に対し誓約事項に基づいた分割納付の滞納がないよう面談等を通じて納付指導を行い、また一部差押えを実施し、目標金額を達成しました。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収対象	886,000 円		910,000 円	回収率	102.7	984,002 円	回収率	111.1	108.1				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	886,000 円	5,824,410,943 円	910,000 円	処理率	0.0	102.7	984,002 円	処理率	0.0	111.1	108.1	450,078,434 円	6,273,505,375 円
		0 件	40 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			2 件	42 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県総合文化センターにおける行政財産及び教育財産の目的外使用にかかる光熱費(三重県公有財産規則及び三重県教育財産規則)
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により債務者側の収納事務が滞ったため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	文化振興課

7 取組方針	令和2年6月3日全額回収済み
8 取組成果	令和2年6月3日全額回収済み

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)					D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)			E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率			処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	回収率	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	回収率	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		30,985円	回収率			30,985円	回収率			100.0					
		0件		1件	回収率			1件	回収率			100.0					
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率								
		0件		0件	整理率			0件	整理率								
	計	0円	30,985円	30,985円	処理率	100.0		30,985円	処理率	100.0		100.0	0円	0円			
		0件	1件	1件	処理率	100.0		1件	処理率	100.0		100.0	0件	0件			

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第5項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	令和元年度(令和2年3月23日)に、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第1号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、3年経過後(令和5年3月24日以降)に、徴収停止事由に該当しているかどうか再確認した後、債権放棄を行う予定です。
8 取組成果	徴収停止時と状況に変化がないことを確認しています。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)					D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)			E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率	整理率	処理額	回収率	整理率	目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率								
		0件		0件	回収率		0件	回収率								
	整理対象	0円		42,877円	整理率		0円	整理率		0.0						
		0件		1件	整理率		0件	整理率		0.0						
	計	0円	42,877円	42,877円	処理率	100.0	0円	処理率	0.0		0.0	0円	42,877円			
		0件	1件	1件	処理率	100.0	0件	処理率	0.0		0.0	0件	1件			

様式(目標2)

令和3年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		処理件数
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
3-1 強制徴収 公債権	回収			1,010,000 円	0 件	回収率	102.6	984,002 円	0 件	産業廃棄物の不適正処理に係る 行政代執行費用
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円	0 件	
	計	6,273,505,375 円	42 件	1,010,000 円	0 件	処理率	0.0	984,002 円	0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収			0 円	0 件	回収率		0 円	0 件	
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円	0 件	
	計	0 円	0 件	0 円	0 件	処理率		0 円	0 件	
3-3 私債権	回収			0 円	0 件	回収率		0 円	0 件	民法第702条「管理者の費用償還 請求権」に基づく事務管理費用
	整理			42,877 円	1 件	整理率		0 円	0 件	
	計	42,877 円	1 件	42,877 円	1 件	処理率	100.0	0 円	0 件	
合計	回収			1,010,000 円	0 件	回収率	102.6	984,002 円	0 件	
	整理			42,877 円	1 件	整理率		0 円	0 件	
	計	6,273,548,252 円	43 件	1,052,877 円	1 件	処理率	0.0	984,002 円	0 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取 組 方 針	<p>行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により国税滞納処分の例により徴収できることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収に努めていますが、事業規模に対し原因者の資力が低く、未済額が増加傾向にあります。</p> <p>そのような状況下で、原因者に対しては、「不適正処理は許さない」という、強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによつて、少しでも債権回収に努めていきます。</p>
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収公債権	回収	/		1,010,000 円	回収率		102.6	984,002 円		
		/		0 件	回収率			0 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	6,273,505,375 円		1,010,000 円	処理率	0.0	102.6	984,002 円		
		42 件		0 件	処理率	0.0		0 件		

令和 2 年度
歳入歳出決算 補充説明書

令和 3 年 11 月
環境生活部

環境生活部の所管する令和2年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和2年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

【一般会計・歳入】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額	85億8,291万4,900円
調定額	145億2,724万7,841円
収入済額	82億5,369万9,589円
収入未済額	62億7,354万8,252円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第8款 使用料及び手数料

第1項 使用料

第1目 総務使用料（48頁）のうち当部関係は、

予算現額	4,050万1,000円
調定額	4,547万2,569円
収入済額	4,547万2,569円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
美術館観覧料	21,634,320円
建物使用料	16,148,356円
総合博物館観覧料	4,274,040円
斎宮歴史博物館観覧料	2,246,260円

第2項 手数料

第1目 総務手数料（52頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,218万円
調定額	1,253万1,500円
収入済額	1,253万1,500円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
旅券事務手数料	12,451,000円

第3目 衛生手数料（54頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億1,537万9,000円
調定額	1億2,154万1,600円
収入済額	1億2,154万1,600円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	112,265,000円
浄化槽保守点検業者登録手数料	2,070,000円
土砂埋立許可申請手数料	1,836,000円
自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	1,823,000円
特定建築物清掃業者等登録手数料	1,160,000円
フロン類充填回収業者等登録手数料	1,000,000円
温泉掘さく許可手数料	980,000円

第9款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

第1目 総務費補助金（80頁）のうち当部関係は、

予算現額	5億4,818万2,000円
調定額	4億6,789万2,554円
収入済額	4億6,789万2,554円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	175,358,233円
隣保館事業推進補助金	164,930,000円
文化芸術振興費補助金	25,636,000円
地方消費者行政強化交付金	22,753,595円
文化資源活用事業費補助金	19,271,435円
社会福祉施設整備費補助金	19,062,000円
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	13,143,000円
外国人受入環境整備交付金	9,634,103円
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	6,449,000円
性犯罪・性暴力被害者支援交付金	4,722,000円
地方創生推進交付金	3,528,188円

第3目 衛生費補助金（86頁）のうち当部関係は、

予算現額	12億8,462万6,000円
調定額	12億8,283万3,366円
収入済額	12億8,283万3,366円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
生活基盤施設耐震化等交付金	1,218,531,000円
地域環境保全対策費補助金	45,502,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,927,333円
海岸漂着物等地域対策推進事業補助金	4,787,000円
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	2,656,000円

第10目 教育費補助金（106頁）のうち当部関係は、

予算現額	31億 308万円
調定額	31億6,645万7,603円
収入済額	31億6,645万7,603円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
高等学校等就学支援金交付金	2,296,583,607円
私立高等学校等経常費助成費補助金	710,507,000円
高等学校等修学支援事業費補助金	73,116,761円
私立専門学校授業料等減免補助金	41,531,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	25,944,000円
高等学校等就学支援金事務費交付金	12,758,000円

第3項 委託金

第1目 総務費委託金（110頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,515万8,000円
調定額	1,497万2,349円
収入済額	1,497万2,349円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
人権啓発活動等委託金	14,673,000円

第3目 衛生費委託金（112頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,925万6,000円
調定額	1,903万1,745円
収入済額	1,903万1,745円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
国民参加による気候変動情報収集・分析業務委託金	8,738,400円
NOx等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	4,385,869円
広域総合水質調査委託金	3,839,495円
地盤沈下防止等対策要綱推進調査委託金	1,247,334円

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	258万円
調定額	258万1,198円
収入済額	258万1,198円

これは、主に総合博物館等における家屋貸下料です。

第2目 利子及び配当金（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	93万8,000円
調定額	93万9,900円
収入済額	93万9,900円

これは、環境保全基金等の基金運用に伴う利子収入です。

第2項 財産売払収入

第1目 不動産売払収入（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	3億1,550万円
調定額	3億1,550万円
収入済額	3億1,550万円

これは、NHK津放送局移転に伴う旧県立博物館の土地売却収入です。

第2目 物品売払収入（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	465万2,000円
調定額	84万2,790円
収入済額	84万2,790円

これは、総合博物館や美術館等における図録等の販売収入です。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第2目 総務費寄附金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額	576万5,000円
調定額	618万1,963円
収入済額	618万1,963円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
文化振興費寄附金	5,390,000円
災害ボランティア支援等基金寄附金	691,963円
新型コロナ克服みえ支え愛募金寄附金	100,000円

第8目 衛生費寄附金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額	86万4,000円
調定額	86万3,539円
収入済額	86万3,539円

これは、環境保全基金への寄附金収入です。

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（128頁）のうち当部関係は、

予算現額	4億2,398万6,000円
調定額	3億6,547万3,854円
収入済額	3億6,547万3,854円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (細 節)	収入済額
環境保全基金繰入金	297,241,204円
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	42,424,655円
財政調整基金繰入金	11,351,280円
消費者行政活性化基金繰入金	7,699,401円
文化振興基金繰入金	6,638,314円

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち当部関係は、

予算現額	773万4,900円
調定額	773万4,900円
収入済額	773万4,900円

これは、令和元年度からの繰越事業に充当したものです。

第14款 諸収入

第5項 受託事業収入

第4目 衛生関係受託事業収入（138頁）のうち当部関係は、

予算現額	491万4,000円
調定額	491万2,100円
収入済額	491万2,100円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
四日市港内水準測量受託事業収入	2,812,100円
競争的研究プロジェクト受託事業収入	2,100,000円

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（142頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億8,024万4,000円
調定額	1億8,020万7,143円
収入済額	1億8,020万7,143円

これは、自治宝くじ収益金の配分によるものです。

第8項 雑入

第2目 雑入（144頁）のうち当部関係は、

予算現額	6億2,837万5,000円
調定額	10億7,679万2,363円
収入済額	6億2,671万3,929円
収入未済額	4億5,007万8,434円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
雑入	624,449,929円
自治体国際化協会助成金収入	2,000,000円
広告収入	264,000円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費であり、債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことなどによるものです。

第3目 過年度収入（146頁）のうち当部関係は、

予算現額	0円
調定額	58億2,448万4,805円
収入済額	101万4,987円
収入未済額	58億2,346万9,818円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費等であり、債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことなどによるものです。

第15款 県債

第1項 県債

第1目 総務債（150頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億5,900万円
調定額	1億4,800万円
収入済額	1億4,800万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
美術館費充当	88,000,000円
総合文化センター管理運営費充当	18,000,000円
みえ県民交流センター管理事業費充当	18,000,000円
斎宮歴史博物館費充当	15,000,000円
隣保館整備費補助金充当	9,000,000円

第3目 衛生債（156頁）のうち当部関係は、

予算現額	17億1,000万円
調定額	14億6,200万円
収入済額	14億6,200万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	965,000,000円
水道事業会計出資金充当	480,000,000円
大気テレメータ維持管理費充当	17,000,000円

以上が、歳入の概要です。

【一般会計・歳出】

続きまして、歳出決算について、ご説明申し上げます。

環境生活部関係全体では、

予算現額	176億2,349万4,900円
支出済額	171億2,767万6,262円
翌年度繰越額	2億5,299万1,000円
不用額	2億4,282万7,638円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第2款 総務費

第5項 生活文化費（204頁）は、

予算現額	41億4,094万9,000円
支出済額	40億2,941万3,866円
翌年度繰越額	864万4,000円
不用額	1億 289万1,134円

第1目 生活対策費（204頁）は、

予算現額	14億7,634万3,000円
支出済額	14億5,374万5,228円
不用額は	2,259万7,772円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,279,723,159円	人件費（154名分）
NPO活動支援事業費	91,699,325円	みえ県民交流センターの管理運営等
企画調整費	26,690,842円	部内管理運営等
NPO推進事業費	17,472,266円	法人認証等事務、NPO活動の再開支援事業等
性別に基づく暴力等への取組費	12,118,749円	「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の運営等
政策・方針決定過程への女性の参画費	9,379,022円	男女共同参画審議会の開催、LGBT等の相談支援等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	8,588,000円	男女共同参画センターの指定管理料
安全安心まちづくり事業費	5,064,564円	犯罪被害者等支援事業等
職業生活等における女性活躍の推進費	3,009,301円	「みえの輝く女子フォーラム2021」実施事業等

不用額の主なものは、NPO活動支援事業費の災害ボランティア支援等事業費等の執行残です。

第2目 交通安全対策費（206頁）は、

予算現額	7,228万7,000円
支出済額	6,157万1,674円
翌年度繰越額	864万4,000円
不用額は	207万1,326円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	41,714,432円	交通安全研修センターの管理運営
交通弱者の交通事故防止事業費	9,689,420円	高齢者の交通安全緊急対策等
交通安全運動展開事業費	5,112,543円	四季の交通安全運動等
交通安全総合対策推進事業費	2,958,660円	交通事故相談等
飲酒運転0をめざす推進運動事業費	2,096,619円	飲酒運転根絶に向けた教育、普及啓発、アルコール依存症に関する受診義務通知事務等

翌年度繰越額は、交通弱者の交通事故防止事業の高齢運転者交通安全緊急対策に係る経費です。

第3目 文化振興費（208頁）は、

予算現額	9,017万3,000円
支出済額	8,363万3,167円
不用額	653万9,833円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
県史編さん事業費	26,992,514円	「三重県史研究」等の発行、歴史資料の調査研究、保存・継承事業等
文化創造活動支援事業費	24,179,349円	文化政策の推進、文化団体等の活動再開支援事業等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	20,637,869円	文化、歴史、美術体験の各種事業等
特定歴史公文書等保存・利用事業費	11,719,435円	特定歴史公文書等の保存・利用等

第4目 人権施策推進費（210頁）は、

予算現額	4億1,352万5,000円
支出済額	3億9,549万1,303円
不用額	1,803万3,697円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	296,487,391円	人権施策総合推進事業、隣保館運営費等補助等
人権センター啓発活動推進事業費	45,530,806円	人権啓発事業等
人権センター管理運営費	43,383,314円	人権センター管理運営等
人権擁護の推進費	10,089,792円	人権相談事業等

不用額の主なものは、人権が尊重されるまちづくりの推進費の隣保館整備費補助金等の執行残です。

第6目 国際化対応費（212頁）は、

予算現額	1億7,696万6,000円
支出済額	1億6,968万3,499円
不用額	728万2,501円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	99,804,988円	旅券発給事務、外国青年招致事業（JETプログラム）等
共生社会の形成費	56,445,434円	外国人住民等への支援、留学生等への奨学金給付事業等
外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	13,433,077円	国際交流員（CIR）4名の人件費

第7目 消費生活事業費（214頁）は、

予算現額	6,029万6,000円
支出済額	5,641万9,404円
不用額	387万6,596円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
事業者指導・相談対応強化費	24,841,685円	消費生活相談、事業者への法令指導事業等
消費者啓発事業費	18,490,843円	消費者啓発、消費者教育事業等
消費生活総務費	13,086,876円	消費生活対策審議会等の開催、市町等への消費者行政推進補助事業等

第8目 総合文化センター費（214頁）は、

予算現額	10億5,838万1,000円
支出済額	10億5,454万7,758円
不用額	383万3,242円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	808,466,664円	総合文化センターの管理運営、設備保全、修繕等
図書館費	163,826,094円	図書館の管理運営等
文化会館事業費	72,554,000円	文化会館での各種公演、活動事業等
生涯学習センター費	9,701,000円	生涯学習センターの管理運営等

第9目 博物館費（216頁）は、

予算現額	2億2,752万円
支出済額	2億2,365万1,263円
不用額	386万8,737円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合博物館費	222,101,751円	総合博物館の管理運営、各種展示事業等

第10目 美術館費（218頁）は、

予算現額 3億3,302万6,000円
支出済額 3億2,397万5,691円
不用額 905万0,309円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
美術館費	323,975,691円	美術館の管理運営、各種展示事業等

第11目 斎宮歴史博物館費（220頁）は、

予算現額 2億3,243万2,000円
支出済額 2億 669万4,879円
不用額 2,573万7,121円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
斎宮歴史博物館費	191,837,971円	斎宮歴史博物館の管理運営、各種展示事業等
斎宮跡保存対策費	14,856,908円	斎宮跡の学術発掘調査研究事業

不用額の主なものは、斎宮歴史博物館費の管理運営費等の執行残です。

第4款 衛生費

第6項 環境保全費（294頁）は、

予算現額	57億2,373万4,900円
支出済額	53億8,738万0,613円
翌年度繰越額	2億4,434万7,000円
不用額	9,200万7,287円

第1目 環境総務費（294頁）は、

予算現額	18億5,388万8,000円
支出済額	18億5,002万8,264円
不用額	385万9,736円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,242,307,126円	人件費（151名分）
環境保全総務費	555,408,491円	部内管理運営費、環境保全基金積立金等
環境学習情報センター運営費	41,055,326円	環境学習情報センターの管理運営等
環境総合情報システム運営費	6,166,323円	HP「みえの環境」、総合情報システムの維持管理等
環境行動促進事業費	4,441,268円	地球温暖化防止活動推進員の活動支援事業等

第2目 廃棄物対策費（296頁）は、

予算現額	16億6,515万	900円
支出済額	13億5,851万5,026円	
翌年度繰越額	2億4,434万7,000円	
不用額	6,228万8,874円	

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境修復事業費	1,111,356,012円	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行等
廃棄物適正処理推進事業費	125,598,777円	廃棄物の適正処理を推進するための指導やPCB廃棄物対策等
不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	50,595,142円	不適正処理事案の早期発見・是正のため、支援システムを活用した監視・指導等
資源循環システム構築事業費	38,103,784円	使用済自動車の適正な処理指導等
「ごみゼロ社会」実現推進事業費	20,394,637円	一般廃棄物処理実態調査やポストRDF補助金等
産業廃棄物適正管理推進事業費	6,157,671円	多量排出事業者の産業廃棄物処理計画の策定指導等
産業廃棄物監視指導事業費	5,209,928円	産業廃棄物処理業者等や不法投棄等不適正処理に対する監視指導等

翌年度繰越額は、環境修復事業費の産業廃棄物不法投棄事案における後期対策工事に係る経費です。また、不用額の主なものは、環境修復事業費等の執行残です。

第3目 環境指導費（298頁）は、

予算現額	21億4,573万9,000円
支出済額	21億2,175万1,541円
不用額	2,398万7,459円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
水道指導監督費	1,229,220,226円	市町水道施設の耐震化整備等に係る補助等
水道事業会計支出金	580,807,000円	県企業庁水道事業会計への出資等
生活排水対策費	87,233,790円	浄化槽の設置に係る補助及び各種啓発事業の実施等
観測調査費	81,597,987円	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
水環境保全対策費	78,838,264円	公共用水域及び地下水の常時監視、海岸漂着物対策推進事業等
脱炭素社会推進事業費	12,384,313円	ミッションゼロ 2050 みえ推進チームの運営、県庁舎等の電気自動車専用充電設備の運営等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	12,342,663円	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
地盤沈下対策費	11,819,234円	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等
地球温暖化対策普及事業費	11,574,407円	県内の気候変動影響に関する情報の収集・分析等
大気環境保全対策費	6,971,006円	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時対応等

不用額の主なものは、生活排水対策費の浄化槽設置促進事業補助金等の執行残です。

第6目 環境試験研究費（300頁）は、

予算現額	5,895万7,000円
支出済額	5,708万5,782円
不用額	187万1,218円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境試験研究管理費	46,004,988円	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等
資源循環技術開発費	7,874,906円	不法投棄現場における安全性確認技術やリサイクル材の環境リスク評価に関する調査研究等

第10款 教育費

第8項 私学振興費

第1目 私学振興費（470頁）は、

予算現額 77億5,881万1,000円

支出済額 77億1,088万1,783円

不用額 4,792万9,217円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

細事業名	支出済額	主な事業内容
私立高等学校等振興補助金	4,851,172,400円	私立小・中・中等・高等学校の教育に係る経常的経費等に対する助成
私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,319,196,891円	私立高等学校等の生徒等に対して公立高等学校授業料相当額（低所得世帯にあっては、所得に応じ、上記相当額に1.5倍、2倍、2.5倍を乗じた額）を助成
私立特別支援学校振興補助金	197,573,651円	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等教育費負担軽減事業費	162,168,462円	私立高校生等奨学給付金や私立高等学校等における授業料の減免に要する経費に対する助成
私立専門学校授業料等減免補助金	83,062,000円	私立専門学校における授業料の減免に要する経費に対する助成
私立専修学校振興補助金	50,980,950円	私立専修学校の教育に係る経常的経費に対する助成
三重県私立学校感染症対策・学びの保障支援補助金	25,944,000円	私立学校の感染症対策、学びの保障に要する経費に対する助成

不用額の主なものは、私立高等学校等就学支援金交付事業費等の執行残です。

以上で、環境生活部関係の令和2年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。